

「大阪市廃止」賛否の地域分布

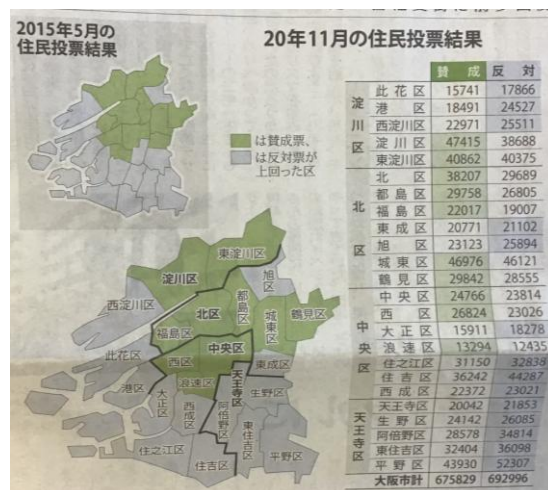
11日1日の「大阪市廃止・特別区設置住民投票」の結果をどう読むか。政治学・社会学など多くの分野から分析されると思うが、とりあえず新聞各紙から、「大阪市廃止」賛否の地域分布を紹介しよう。

日本経済新聞11月2日夕刊1面は、「都構想 南部の反対鮮明」と大きな見出し記事。開票結果は反対69万2996票、賛成67万5829票。反対が賛成を約1万7000票上回り、前回の1万票差から広がった。24区で前回の住民投票から唯一、賛否が逆転したのは東成区。賛成多数から反対多数になった。

反対多数の14区をみれば、賛否票の差の最大は平野区で、反対が約8300票上回った。高齢化率が高く、税収が比較的少ない区がある市南部で反対票が上回る構図は前回と変わらなかった。これに対し、賛成が上回った10区をみれば、梅田を抱える北区や新大阪駅のある淀川区など市北部に集中。ビジネス街に近く働き盛り世代が多く住む西区など、南部と比べて65歳以上の世帯が少ないのが特徴といえる。前回と様相が異なったのは中央区だ。賛成が反対を4%ほど上回った。18%の差があった前回と比べれば賛否の差が大きく縮小した。中央区は繁華街・ミナミを抱える。コロナ対策への不安が反対を押し上げたとの見方もある。

写真は毎日新聞2日夕刊1面に掲載された住民投票結果である。大阪市廃止後の特別区ごとの賛否、前回2015年5月の投票結果も示してある。

反対が多かった区で差が最大だったのは、投票者数が最多だった平野区。反対が賛成を8377票上回り、全体の票差の約半分を占めた。都構想が実現すれば市が再編される計画だった4つの特別区ごとに集計すると、現役世代の比率が高い行政区を多く含む新北区のみが賛成多数だった。中でも新天王寺区は反対が約2万2000票上回り、5行政区全てで反対多数と傾向が顕著だった。前回から各特別区



に中核になるターミナル駅や中心街を配置させる区割りに変え、財政的な基盤の平準化を試みたが、結果的に賛否の傾向は変わらなかった。淀川区に再編予定だった港区は、「淀川が流れていないのに淀川区か」などと区割りを疑問視する声もあった。今回も前回も反対が上回ったが、差は約2000票から3倍の約6000票に広がった。

こうした「大阪市廃止」賛否の地域分布をどう読むか。検証作業を続けていきたい。

(2020年11月5日)